

決算概要

2012 年度第 1 四半期(2012 年 4 月～2012 年 6 月)

株式会社新生銀行



目 次	頁
金融経済環境	 1
業績ハイライト	 2
非経常的な損益項目	【連結】..... 5
1. 連結関連情報	 6
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 7
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 8
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 9
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 10
のれん及び無形資産償却額ー表6ー	【連結】..... 10
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 11
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 11
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 12
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 13
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 13
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 14
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 15
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 16
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 17
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 17
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 18
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 18
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 19
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 20
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 22
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 24
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 25
報告セグメントの概要	 27
連結貸借対照表	【連結】..... 28
連結損益計算書	【連結】..... 29
連結包括利益計算書	【連結】..... 30

2. 単体関連情報	 31
損益の状況 ー表24ー	【単体】..... 31
与信関連費用 ー表25ー	【単体】..... 32
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】..... 33
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】..... 34
有価証券関係損益	【単体】..... 34
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】..... 35
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】..... 35
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】..... 36
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】..... 37
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】..... 37
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】..... 38
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表33ー	【単体】..... 38
貸倒引当金 ー表34	【単体】..... 39
満期保有目的の債券 ー表35ー	【単体】..... 39
その他有価証券 ー表36ー	【単体】..... 40
自己資本関連情報 ー表37ー	【単体】..... 41
貸借対照表	【単体】..... 42
損益計算書	【単体】..... 43
3. 業績予想 ー表38ー	【連結・単体】..... 44
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】..... 45
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表39ー	【単体】..... 45
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表40ー	【単体】..... 46
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー	【単体】..... 47
定義 ー表42ー	 48

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当第1四半期(平成24年4月1日～平成24年6月30日)において、個人消費及び企業の生産活動や企業収益が一部で持ち直しの動きを見せる等、日本経済は緩やかに回復に向かいました。しかしながら、欧州債務危機は未だ沈静化には至っておらず、世界経済は全体として減速感が広がっており、さらに長引く円高、デフレ状況の継続、電力供給の制約等といった状況も相俟って、日本経済を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。今後、震災関連の復興需要等を背景に、景気回復の動きが確実なものとなることが期待されますが、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。
- このような状況にあつて、政府は社会保障と税の一体改革に取り組んだものの、関連法案に係り、与野党の攻防に加えて、与党内が分裂する事態となり、政治の混乱が続いております。一方、日本銀行は、4月27日の金融政策決定会合において資産買入等の基金の増額や買入対象となる長期国債の残存期間の延長を決定する等、金融緩和策のさらなる強化を図りました。
- こうした中、為替相場については、欧州債務危機等の影響から円高傾向が強まり、6月末には、ユーロ円相場では約100円(3月末比約10円の円高)、ドル円相場では80円弱(同比約3円の円高)となりました。
- 次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、内外の厳しい経済状況等を反映して安全資産としての日本国債への資金流入が進み、3月末には約1%であったものが6月末には約0.8%にまで低下しております。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。
- 最後に、日経平均株価については、欧州債務危機等の影響でリスク回避の動きから下落傾向となり、6月上旬には8,200円台を付けるに至りましたが、6月末には、EU首脳会議における欧州債務危機への対応策が好感されたこともあって、終値で9,006円78銭(同比約1,080円の下落)にまで持ち直しました。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2011年度
損益(連結)				
資金利益	28.2	31.2	△9.8%	116.9
非資金利益	23.8	26.1	△8.6%	86.0
役務取引等利益	4.7	7.1	△33.5%	25.2
特定取引利益	4.3	3.5	23.2%	13.6
その他業務利益	14.7	15.4	△4.5%	47.2
業務粗利益	52.0	57.4	△9.3%	202.9
経 費	31.7	31.1	2.0%	127.9
実質業務純益	20.2	26.2	△22.7%	74.9
与信関連費用	△ 0.6	2.1	△131.1%	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.9	24.0	△13.1%	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	2.8	3.1	△9.0%	11.9
その他利益(△損失)	△ 0.3	△ 0.7	46.8%	△ 35.4
税金等調整前四半期純利益	17.7	20.2	△12.5%	15.3
法人税、住民税及び事業税	0.2	1.0	△70.5%	2.9
法人税等調整額	0.0	0.0	△98.3%	2.4
少数株主利益	0.9	1.0	△1.9%	3.5
四半期純利益	16.4	18.1	△9.5%	6.4
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	18.8	20.8	△9.3%	16.0
バランスシート(連結)				
有価証券	1,864.2	2,703.3	△ 839.1	1,873.4
貸出金	4,237.2	4,214.0	23.2	4,136.8
支払承諾見返	559.0	570.9	△ 11.8	562.6
貸倒引当金	△ 170.2	△ 192.5	22.2	△ 180.6
資産の部合計	8,563.1	9,473.9	△ 910.8	8,609.6
預金・譲渡性預金	5,333.2	5,777.3	△ 444.1	5,362.4
債券	287.1	329.7	△ 42.6	294.1
借入金	586.4	594.3	△ 7.9	476.7
利息返還損失引当金	45.8	36.0	9.7	50.9
負債の部合計	7,922.2	8,844.2	△ 922.0	7,982.0
純資産の部合計	640.9	629.7	11.1	627.6
財務比率(%) (連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.13	2.00		2.04
経費率	61.1	54.3		63.1
ROA	0.8 ⁽⁴⁾	0.7 ⁽⁴⁾		0.1
ROE	11.6 ⁽⁴⁾	13.2 ⁽⁴⁾		1.2
ROA(キャッシュベース)	0.9 ⁽⁴⁾	0.9 ⁽⁴⁾		0.2
ROE(キャッシュベース)	14.6 ⁽⁴⁾	16.9 ⁽⁴⁾		3.2
自己資本関連(連結)				
Tier I	552.3	533.2	19.0	537.1
自己資本額	658.1	651.7	6.3	626.9
リスクアセット	6,019.7	6,559.5	△ 539.8	6,102.5
自己資本比率	10.93%	9.93%		10.27%
Tier I 比率	9.17%	8.12%		8.80%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2011年度
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	217.39	212.70	2.2%	212.67
1株当たり四半期純利益	6.19	6.84	△9.5%	2.42
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	7.11	7.84	△9.3%	6.05
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	283.5	254.5	29.0	295.9
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.20%	6.04%		6.66%
貸倒引当金	112.4	110.5	1.8	121.1
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.0%	96.6%		96.7%
損益(単体)				
資金利益	16.2	12.4	30.0%	70.3
非資金利益	8.6	1.5	472.5%	24.5
役務取引等利益	4.4	3.7	20.0%	18.0
特定取引利益	4.1	3.2	26.2%	13.4
その他業務利益(損失)	0.1	△ 5.4	102.1%	△ 6.9
業務粗利益	24.8	13.9	78.0%	94.8
経 費	16.7	13.4	24.0%	62.6
実質業務純益	8.1	0.5	1500.7%	32.1
与信関連費用	△ 0.9	△ 0.4	△ 99.7%	10.9
四半期純利益	7.4	6.6	10.9%	13.8

- (1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
- (2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
- (3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
- (4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)の連結四半期純利益は164億円となり、通期業績予想の当期純利益510億円達成に向けて順調な立ち上がりとなりました。今年度は現行中期経営計画の最終年度にあたり、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みと、ノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮努力が、着実に成果を上げたものです。また当第1四半期のキャッシュベース連結四半期純利益は188億円となりました。
- 当第1四半期は前事業年度の第4四半期(2012年1月1日～3月31日)に続いて貸出残高が増加するなど顧客基盤の拡充が更に進捗し、当第1四半期の業務粗利益は520億円で、前事業年度の第4四半期の業務粗利益を41億円上回りました。ただ、ノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)など非経常的な収益が含まれていた前第1四半期と比べると53億円の減収でした。
- 経費についてはメリハリをつけた運営を行っていますが、当第1四半期の経費は317億円となり、前第1四半期の311億円を小幅に上回る水準となりました。
- 与信関連費用については、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や、償却済み債権の回収による償却債権取立益を計上するとともに、コンシューマーファイナンス業務での債権の良質化と貸出残高の減少の継続によって、与信関連費用は6億円の益となり、前

第1四半期の21億円の費用に比べて大幅な改善となりました。

- 部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益は黒字となりました。
 - 法人部門では、当第1四半期も貸出残高が増加するなど、顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進めており、引続き堅調な業績となりました。
 - 金融市場部門については、前第1四半期は金融市場が停滞気味だったこともあって与信関連費用加算後実質業務純益は赤字でしたが、当第1四半期は顧客基盤の拡充をベースに着実に業務粗利益を積上げて黒字に転じました。
 - 個人部門においては、コンシューマーファイナンス業務の貸出が改正貸金業法の影響で減少が続いているものの、緩やかなペースになってきており、与信関連費用は改善していて、当第1四半期も85億円の与信関連費用加算後実質業務純益を計上しました。
- 貸出金の残高は2012年3月末の4兆1,368億円から2012年6月末は4兆2,372億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、コンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースが緩やかになってきたことによるものです。

- 当第1四半期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.13%で、前第1四半期の2.00%から上昇しましたが、これは主に相対的に低利回りの国債残高の圧縮と、預金・譲渡性預金のコスト低下によるものです。
- 自己資本比率については、当第1四半期に連結四半期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier 1資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2012年3月末の10.27%から2012年6月末には10.93%に上昇し、Tier 1比率も2012年3月末の8.80%から9.17%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高は、不良債権の売却や回収などにより、当第1四半期中に124億円削減して、2012年6月末は2,835億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2012年3月末の6.66%から6.20%に改善したものです。

非経常的な損益項目⁽¹⁾【連結】

	(単位：10億円)		
	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 通期 (12ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)			
ノンコア資産関連の大口の売却益・償還益	-	6.3	6.3
その他	-	-	1.1
小計 (A)	-	6.3	7.4
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)			
大口の上場株式の減損	-	-	△ 5.2
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 0.0	△ 1.0	△ 3.3
その他	-	-	△ 3.3
小計 (B)	△ 0.0	△ 1.0	△ 11.9
与信関連費用に含まれる項目			
大口の法人関連の取崩益	-	-	17.2
スペシャルティファイナンス	0.8	-	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 0.8	△ 1.8	△ 8.0
ノンコア資産関連の大口の与信関連費用	△ 0.4	-	△ 2.2
その他	0.6	1.6	1.6
小計 (C)	0.2	△ 0.2	△ 10.1
その他損失に含まれる項目			
利息返還損失引当金繰入	-	△ 0.8	△ 32.8
その他	-	-	△ 0.2
小計 (D)	-	△ 0.8	△ 33.1
税制改正の影響による法人税等調整額 (E)	-	-	△ 1.3
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	0.2	4.1	△ 49.1
分野別内訳			
利息返還損失引当金繰入	-	△ 0.8	△ 32.8
スペシャルティファイナンス	0.8	-	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 0.8	△ 2.9	△ 11.3
大口の上場株式の減損	-	-	△ 5.2
税制改正の影響による法人税等調整額	-	-	△ 1.3
大口の法人関連の取崩益	-	-	17.2
ノンコア資産関連	△ 0.4	6.3	4.0
その他	0.6	1.6	△ 0.8
合計	0.2	4.1	△ 49.1

(1) 本表にはその多くがこれまでの経緯を含め非経常的なものと考えられるものを記載しております。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
資金利益	28.2	31.2	△ 9.8	116.9
非資金利益	23.8	26.1	△ 8.6	86.0
役務取引等利益	4.7	7.1	△ 33.5	25.2
特定取引利益	4.3	3.5	23.2	13.6
その他業務利益	14.7	15.4	△ 4.5	47.2
業務粗利益	52.0	57.4	△ 9.3	202.9
経費	31.7	31.1	2.0	127.9
実質業務純益	20.2	26.2	△ 22.7	74.9
与信関連費用	△ 0.6	2.1	△ 131.1	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.9	24.0	△ 13.1	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	2.8	3.1	△ 9.0	11.9
その他利益(△損失)	△ 0.3	△ 0.7	46.8	△ 35.4
税金等調整前四半期純利益	17.7	20.2	△ 12.5	15.3
法人税、住民税及び事業税	0.2	1.0	△ 70.5	2.9
法人税等調整額	0.0	0.0	△ 98.3	2.4
少数株主利益	0.9	1.0	△ 1.9	3.5
四半期純利益	16.4	18.1	△ 9.5	6.4
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	18.8	20.8	△ 9.3	16.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当第1四半期の業務粗利益は、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みの成果が上がりつつあり、資金利益282億円、非資金利益238億円で、業務粗利益計は520億円となりました。前第1四半期の574億円からは53億円減少しましたが、前第1四半期にはノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)などの非経常的な損益が含まれており、前事業年度の第4四半期の479億円に比べると、当第1四半期の業務粗利益は41億円の増益となっています。

● 資金利益

当第1四半期の資金利益282億円については、前事業年度の第4四半期の資金利益の282億円と同水準となりましたが、前第1四半期に比べると30億円の減収でした。これはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、その減少ペースは緩やかになってきています。加えて当第1四半期に法人向け貸出や住宅ローンは着実に増加しており、当第1四半期の資金利益は前事業年度の第4四半期の資金利益と同水準になったものです。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位: 10 億円、%)

	2012年度第1四半期 (3ヵ月)			2011年度第1四半期 (3ヵ月)			2011 年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,148.6	32.2	3.12	4,259.6	37.0	3.49	4,159.8	140.3	3.37
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	561.5	8.8	6.29	547.9	9.3	6.82	545.6	36.6	6.72
有価証券	1,843.3	4.5	0.99	3,019.1	5.1	0.69	2,394.6	17.8	0.74
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	378.9	0.4	***	282.1	0.4	***	351.3	1.5	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	6,932.4	46.0	2.66	8,108.8	51.9	2.57	7,451.4	196.4	2.64
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,341.3	5.9	0.45	5,686.5	7.5	0.53	5,623.5	29.0	0.52
債券	292.4	0.2	0.39	339.6	0.4	0.51	320.5	1.4	0.46
借入金	543.9	1.2	0.94	1,003.1	1.4	0.58	647.2	5.5	0.86
劣後借入	93.0	0.4	2.07	98.4	0.3	1.29	94.5	1.7	1.86
その他借入金	450.9	0.7	0.70	904.6	1.1	0.50	552.7	3.8	0.69
社債	163.7	1.2	3.10	178.1	1.4	3.23	170.1	5.7	3.38
劣後社債	140.0	1.1	3.38	149.4	1.3	3.56	145.6	5.3	3.67
その他社債	23.6	0.0	1.46	28.7	0.1	1.52	24.5	0.4	1.67
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	405.2	0.2	***	736.9	0.4	***	476.0	0.9	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	6,746.7	9.0	0.54	7,944.5	11.3	0.57	7,237.5	42.8	0.59
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)ー(B)	-	37.0	2.13	-	40.5	2.00	-	153.5	2.04
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 386.3	-	-	△ 392.4	-	-	△ 342.8	-	-
純資産の部合計ー少数株主持分 ⁽⁵⁾	572.0	-	-	556.7	-	-	556.7	-	-
非金利負債合計 (C)	185.6	-	-	164.3	-	-	213.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,932.4	9.0	0.52	8,108.8	11.3	0.56	7,451.4	42.8	0.57
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)ー(D)	-	37.0	2.14	-	40.5	2.01	-	153.5	2.06
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,932.4	46.0	2.66	8,108.8	51.9	2.57	7,451.4	196.4	2.64
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	561.5	8.8	6.29	547.9	9.3	6.82	545.6	36.6	6.72
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,370.9	37.2	2.34	7,560.9	42.6	2.26	6,905.7	159.7	2.31
資金調達費用	-	9.0	-	-	11.3	-	-	42.8	-
資金利益	-	28.2	-	-	31.2	-	-	116.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前第1四半期の405億円から当第1四半期は370億円に減少しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計は23億円の減少となりましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る前第1四半期比59億円減少したことによるものです。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第1四半期の2.00%から当第1四半期は2.13%に上昇しました。この利鞘の拡大は、相対的に低利回りである国債を中心にした有価証券の残高減少による資金運用勘定の利回りの上昇と、預金・譲渡性預金の調達コストを減少させて資金調達勘定の利回りを下げたことによるものです。なお、当第1四半期の純資金利鞘2.13%は、前事業年度通期(2011年4月～2012年3月)の純資金利鞘2.04%と比べても改善しております。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	4.7	7.1	△ 33.5	25.2
特定取引利益	4.3	3.5	23.2	13.6
その他業務利益	14.7	15.4	△ 4.5	47.2
リース収益・割賦収益	8.8	9.3	△ 5.5	36.6
非資金利益	23.8	26.1	△ 8.6	86.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第1四半期の非資金利益は238億円で、ノンコア資産の株式売却益63億円を含んでいた前第1四半期の261億円からは22億円減少していますが、前事業年度の第4四半期の197億円に比べると41億円の増益となりました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上され、大きな影響を及ぼしていたものです。

- 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシオンズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、欧州の債務危機などを背景に、リテールバンキングにおける投資信託関連手数料が減少したり、子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前第1四半期の71億円から23億円減少して47億円となりました。

- 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第1四半期の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引にかかる収益を積上げるなど、前第1四半期の35億円から8億円増加して43億円となりました。

- その他業務利益

その他業務利益は前第1四半期の154億円から当第1四半期は147億円となりました。ただし、前第1四半期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損10億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれていました。

なお、このその他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前第1四半期は93億円でしたが、当第1四半期は88億円になりました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
人件費	12.4	12.5	△ 0.9	51.0
物件費	19.3	18.6	4.0	76.9
店舗関連費用	4.8	5.0	△ 3.3	20.4
通信・データ費、システム費	4.3	4.1	4.6	17.2
広告費	2.1	2.1	2.0	9.1
消費税・固定資産税等	1.8	1.4	23.5	6.3
預金保険料	1.0	1.1	△ 7.9	4.6
その他	5.0	4.6	9.4	18.9
経費	31.7	31.1	2.0	127.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

経費についてはメリハリをつけた運営を行っていますが、当第1四半期における経費は317億円となって、前第1四半期の311億円を小幅に上回る水準となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、業務の合理化・効率化も進めております。引続き、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行っていますが、システム関連の設備投資にかかる減価償却もあって、前第1四半期を小幅に上回ったものです。

- 人件費

当第1四半期の人件費は124億円となり、前第1四半期の125億円から1億円減少しました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図っていますが、一方、各業務分野において継続的に行ってきた効率化努力によって微減に至ったものです。

- 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって効率化に努めてきましたが、業務基盤の拡充もあって増加の已む無きに至っており、前第1四半期の186億円か

ら7億円増加し、当第1四半期には193億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については引続き効率化に努めており、前第1四半期の50億円から1億円削減し、48億円となりました。

一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前第1四半期の41億円から当第1四半期は43億円に増加しました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引下げも図って、当第1四半期は概ね前第1四半期と同水準の21億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前第1四半期の14億円から当第1四半期は18億円に増加しました。

その他経費については、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼働などによる派遣社員費用増加もあって、前第1四半期の46億円から当第1四半期は50億円に増加しました。

与信関連費用 ー表5ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	1.1	1.3	△ 17.5	5.7
貸倒引当金繰入	1.4	4.5	△ 67.3	36.3
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 1.1	△ 0.1	△ 811.2	△ 5.9
個別貸倒引当金繰入	2.6	4.6	△ 42.6	42.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.0	-	n.a.	△ 17.2
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.3	△ 0.7	44.6	△ 1.6
償却債権取立益	△ 2.8	△ 3.0	5.0	△ 10.8
与信関連費用	△ 0.6	2.1	△ 131.1	12.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期は、貸出残高合計は増加したものの、法人向け貸出業務では、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や償却済み債権の回収による償却債権取立益の計上がありました。また消費者金融ファイナンス業務においては、債権の良質化と貸出残高の減少から貸倒引当金繰入が抑えられ、一方で償却債権取立益も計上しており、ネット与信関連費用は1億円未満の益となりました。全体としても、与信関連費用はネット6億円の益となり、前第1四半期の21億円の費用から改善しました。

なお与信関連費用には、貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損に加えて、前事業年度から

「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を含めています。

なお、当第1四半期の償却債権取立益は28億円で、前第1四半期の30億円と概ね同水準であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当第1四半期の実績は前第1四半期から改善しております。

また、当第1四半期の償却債権取立益28億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)18億円、新生銀行単体7億円および、シンキ(株)2億円でした。

のれん及び無形資産償却額 ー表6ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	1.9	2.2	△ 12.1	8.5
シンキ	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.2	0.2	0.0	0.8
昭和リース	0.7	0.7	△ 1.2	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	2.8	3.1	△ 9.0	11.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第1四半期の31億円から当第1四半期は28億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、

2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当第1四半期の(株)アプラスフィナンシャルの2億円は、同子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.1	△ 0.0	△ 125.1	△ 1.4
固定資産処分損益	0.2	0.0	183.5	△ 0.5
その他の特別損益	△ 0.4	△ 0.1	△ 157.9	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	-	△ 0.8	100.0	△ 32.8
新生フィナンシャル	-	△ 0.8	100.0	△ 15.9
シンキ	-	-		△ 11.5
アプラスフィナンシャル	-	-		△ 5.3
その他	-	-		-
その他	△ 0.2	0.1	△ 263.8	△ 1.1
その他利益(△損失)	△ 0.3	△ 0.7	46.8	△ 35.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期のその他損失は3億円で、前第1四半期のその他損失7億円から改善しました。

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当第1四半期には利息返還損失引当金を追加繰入していません。

なお、前事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	0.7	0.7	△ 0.4	3.0
その他	0.2	0.2	△ 6.6	0.4
少数株主利益	0.9	1.0	△ 1.9	3.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の少数株主利益は9億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での四半期純利益に対する少数株

主の持分相当です。前第1四半期の少数株主利益は10億円で、当第1四半期の少数株主利益は概ね同水準でした。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,237.2	4,214.0	23.2	4,136.8	100.4
割賦売掛金	348.5	325.1	23.3	347.9	0.6
リース資産、リース債権及びリース投資資産	214.7	213.8	0.9	214.7	0.0
有価証券	1,864.2	2,703.3	△ 839.1	1,873.4	△ 9.2
買入金銭債権	129.0	135.8	△ 6.8	130.9	△ 1.9
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	455.6	419.5	36.1	561.9	△ 106.2
特定取引資産	211.8	210.7	1.1	202.6	9.1
金銭の信託	262.9	241.4	21.4	267.6	△ 4.7
のれん	40.1	47.5	△ 7.4	41.9	△ 1.8
無形資産 ⁽²⁾	15.2	19.4	△ 4.1	16.2	△ 0.9
その他資産	394.5	564.6	△ 170.0	433.3	△ 38.7
支払承諾見返	559.0	570.9	△ 11.8	562.6	△ 3.5
貸倒引当金	△ 170.2	△ 192.5	22.2	△ 180.6	10.3
資産の部合計(その他を含む)	8,563.1	9,473.9	△ 910.8	8,609.6	△ 46.5
預金・譲渡性預金	5,333.2	5,777.3	△ 444.1	5,362.4	△ 29.1
債券	287.1	329.7	△ 42.6	294.1	△ 7.0
借入金	586.4	594.3	△ 7.9	476.7	109.6
社債	164.3	177.1	△ 12.8	168.7	△ 4.4
その他資金調達負債 ⁽³⁾	287.3	648.0	△ 360.6	409.4	△ 122.1
特定取引負債	154.7	160.4	△ 5.6	176.0	△ 21.2
利息返還損失引当金	45.8	36.0	9.7	50.9	△ 5.1
その他負債	504.1	550.2	△ 46.1	480.8	23.2
支払承諾	559.0	570.9	△ 11.8	562.6	△ 3.5
負債の部合計(その他を含む)	7,922.2	8,844.2	△ 922.0	7,982.0	△ 59.8
純資産の部合計	640.9	629.7	11.1	627.6	13.2

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

前事業年度の第4四半期から貸出残高は純増に転じ、2012年6月末の貸出残高も4兆2,372億円で、2012年3月末から1,004億円増加しました。これまではノンコア資産など潜在リスクの圧縮を続け、消費者金融ファイナンス業務の貸出も改正貸金業法の影響で減少してきましたが、法人部門・金融市場部門においてコア業務の貸出が積み上がり、住宅ローンも増加したほか、2011年10月から銀行本体で消費者金融ファイナンス業務を開始したこともあり、同業務の貸出減少ペースが緩やかになってきたものです。

● 有価証券

有価証券の残高は2012年3月末の1兆8,734億円から2012年6月末には1兆8,642億円となりました。有価証

券の過半は日本国債で、流動性準備も含め、ALM目的で保有していますが、ポートフォリオ運営から日本国債の保有残高は、2012年3月末の1兆2,851億円から2012年6月末は1兆2,982億円になりました。

● 預金・譲渡性預金

2012年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆3,624億円でしたが、2012年6月末には5兆3,332億円となりました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を中心に据えるなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めており、リテールバンキングのお客さまからの預金残高は、2012年6月末時点で4兆5,974億円で、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は86.5%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	13.3	14.9	△ 1.5	8.1	5.1
延滞債権額	301.7	295.6	6.1	316.7	△ 14.9
3カ月以上延滞債権額	1.1	7.0	△ 5.8	1.7	△ 0.5
貸出条件緩和債権額	43.8	58.7	△ 14.9	45.3	△ 1.5
合計 (A)	360.1	376.4	△ 16.3	371.9	△ 11.8
貸出金残高(末残) (B)	4,237.2	4,214.0	23.2	4,136.8	100.4
貸出残高比(A/B × 100) (%)	8.50%	8.93%		8.99%	
貸倒引当金 (C)	170.2	192.5	△ 22.2	180.6	△ 10.3
引当率(C/A × 100) (%)	47.3%	51.1%		48.6%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、2010年3月末が4,323億円、2011年3月末が3,950億円、2012年3月末が3,719億円だったのに対して、2012年6月末は3,601億円になり、当第1四半期中も118億円削減して、リスク管理債権は着

実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2012年3月末に比べて0.49ポイント下降して2012年6月末は8.50%となっています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	77.9	98.4	△ 20.5	80.9	△ 3.0
個別貸倒引当金	92.3	94.0	△ 1.7	99.6	△ 7.3
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	170.2	192.5	△ 22.2	180.6	△ 10.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

	(単位:10 億円)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	248.1	235.2	12.9	244.5	3.5
農業、林業	0.3	0.0	0.2	0.3	△ 0.0
漁業	-	2.2	△ 2.2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.0
建設業	13.8	16.9	△ 3.1	15.9	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	77.0	27.1	49.9	48.6	28.4
情報通信業	40.5	15.0	25.4	39.9	0.6
運輸業、郵便業	241.5	288.7	△ 47.1	245.0	△ 3.5
卸売業、小売業	82.6	84.8	△ 2.2	86.0	△ 3.3
金融業、保険業	772.9	704.7	68.2	694.7	78.1
不動産業	595.8	592.6	3.2	598.3	△ 2.4
各種サービス業	304.7	314.6	△ 9.8	307.5	△ 2.7
地方公共団体	118.3	157.5	△ 39.1	139.5	△ 21.1
その他	1,650.6	1,713.7	△ 63.1	1,622.4	28.1
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,457.4	1,521.0	△ 63.5	1,439.4	17.9
国内合計 (A)	4,147.0	4,154.1	△ 7.0	4,043.4	103.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.0	2.2	△ 0.1	2.0	-
金融機関	1.0	1.6	△ 0.5	1.0	△ 0.0
その他	87.1	56.0	31.0	90.2	△ 3.1
海外合計 (B)	90.2	59.8	30.3	93.3	△ 3.1
合計 (A)+(B)	4,237.2	4,214.0	23.2	4,136.8	100.4

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位:10 億円)

	2012年6月末			2011年6月末			2012年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.4	591.1	5.7	544.5	549.1	4.6	585.6	590.9	5.3
社債	22.4	22.6	0.1	56.1	56.6	0.5	22.8	23.0	0.2
その他	39.1	43.0	3.8	39.1	43.0	3.9	40.2	44.2	4.0
小計	647.0	656.8	9.7	639.8	648.9	9.0	648.7	658.2	9.5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.0	8.5	△0.4	10.4	10.1	△0.2	9.8	9.2	△0.5
小計	9.0	8.5	△0.4	10.4	10.1	△0.2	9.8	9.2	△0.5
合計	656.0	665.3	9.2	650.3	659.0	8.7	658.5	667.5	8.9

その他有価証券 ー表14ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年6月末			2011年6月末			2012年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12.1	8.2	3.8	7.6	5.8	1.7	17.1	11.5	5.5
債券	538.6	534.9	3.6	981.6	978.9	2.7	681.8	679.4	2.3
国債	463.3	460.2	3.0	914.7	913.0	1.7	619.5	617.6	1.9
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	73.5	72.9	0.5	65.0	64.1	0.9	60.4	60.0	0.3
その他	81.3	77.6	3.7	83.1	78.8	4.2	71.2	66.8	4.4
外国証券	67.7	64.2	3.4	70.1	66.1	4.0	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	46.0	43.5	2.4	36.4	33.3	3.1	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	17.6	17.4	0.1	31.6	31.1	0.5	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	4.0	3.2	0.8	2.0	1.6	0.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	12.5	12.4	0.0	11.9	11.8	0.0	14.4	14.4	0.0
小計	632.1	620.9	11.2	1,072.4	1,063.6	8.7	770.2	757.9	12.3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	4.8	5.7	△0.9	7.5	11.7	△4.2	2.1	2.7	△0.6
債券	402.7	406.1	△3.3	706.6	712.2	△5.5	247.7	251.7	△3.9
国債	249.5	250.1	△0.5	496.5	497.4	△0.9	79.9	80.7	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	153.2	156.0	△2.7	210.0	214.7	△4.6	167.7	170.9	△3.2
その他	80.8	83.7	△2.9	151.6	155.9	△4.3	88.1	91.3	△3.1
外国証券	78.9	81.9	△2.9	148.3	152.4	△4.1	86.1	89.3	△3.1
外貨外国公社債	33.7	36.3	△2.6	89.8	92.5	△2.7	38.0	40.6	△2.6
邦貨外国公社債	45.2	45.5	△0.3	54.9	55.5	△0.5	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	0.0	0.0	-	3.5	4.4	△0.9	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	1.3	1.3	△0.0	2.2	2.4	△0.1	1.4	1.4	△0.0
小計	488.4	495.6	△7.1	865.7	879.9	△14.1	338.0	345.7	△7.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,120.6	1,116.5	4.0	1,938.2	1,943.6	△5.3	1,108.3	1,103.7	4.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2012年6月末:1兆1068億円、2011年6月末:1兆9240億円、2012年3月末:1兆923億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年6月末	2011年6月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	4.0	△5.3	4.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	△0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△4.8	△5.6	△5.1
(△)繰延税金負債	0.1	0.2	0.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△0.9	△11.2	△0.7
(△)少数株主持分相当額	0.0	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△0.7	△11.2	△0.6

預金期末残高 ー表15ー 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,126.5	5,469.2	△ 342.6	5,184.3	△ 57.7
流動性預金 ⁽¹⁾	1,556.6	1,468.2	88.4	1,513.3	43.2
定期性預金 ⁽¹⁾	3,197.2	3,637.9	△ 440.7	3,292.7	△ 95.5
その他	372.6	363.0	9.6	378.1	△ 5.4
譲渡性預金	206.7	308.1	△ 101.4	178.0	28.6
合計	5,333.2	5,777.3	△ 444.1	5,362.4	△ 29.1

(1) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表16ー 【連結】

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 (12ヵ月)
ROA	0.8% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.1%
ROE ⁽¹⁾	11.6% ⁽⁵⁾	13.2% ⁽⁵⁾	1.2%
ROE (潜在株式調整後) ⁽²⁾	11.6% ⁽⁵⁾	13.2% ⁽⁵⁾	1.2%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.2%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	14.6% ⁽⁵⁾	16.9% ⁽⁵⁾	3.2%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	14.6% ⁽⁵⁾	16.9% ⁽⁵⁾	3.2%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.1%	54.3%	63.1%

(1) ROE算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。

(4) 分母については、(期首の(自己資本－のれん－企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋(期末の同金額))/2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	552.3	533.2	19.0	537.1	15.1
Tier II	188.0	221.5	△ 33.4	197.0	△ 8.9
一般貸倒引当金	8.5	9.3	△ 0.7	9.1	△ 0.5
負債性資本調達手段等	179.4	212.1	△ 32.6	187.8	△ 8.3
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 82.2	△ 103.0	20.7	△ 107.2	25.0
自己資本金額 ⁽²⁾	658.1	651.7	6.3	626.9	31.2
リスクアセット	6,019.7	6,559.5	△ 539.8	6,102.5	△ 82.7
自己資本比率	10.93%	9.93%		10.27%	
Tier I 比率	9.17%	8.12%		8.80%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年6月末:7億円、2011年6月末:112億円、2012年3月末:6億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本額は2012年6月末:4,127億円、2011年6月末:4,715億円、2012年3月末:4,403億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

	(単位:円、除くパーセンテージ)				
	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	217.39	212.70	2.2	212.67	2.2
潜在株式調整後1株当たり純資産	217.39	212.70	2.2	212.67	2.2
1株当たり四半期純利益	6.19	6.84	△ 9.5	2.42	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.19 ⁽³⁾	6.84 ⁽³⁾	△ 9.5	2.42 ⁽³⁾	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	7.11	7.84	△ 9.3	6.05	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.11 ⁽³⁾	7.84 ⁽³⁾	△ 9.3	6.05 ⁽³⁾	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
四半期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の連結四半期純利益は164億円と順調に積みあがったものの、ノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)を含んでいた前第1四半期の181億円からは減少したため、当第1四半期の1株当たり連結当期純利益は6.19円と、前第1四半期の6.84円から低下しまし

た。

また1株当たりキャッシュベース連結当期利益も同様に当第1四半期は7.11円となり、前第1四半期の7.84円から低下しました。

部門別損益状況 一表19ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	6.9	6.2	11.9	27.2
非資金利益	8.3	14.0	△ 41.0	35.0
業務粗利益	15.2	20.3	△ 24.8	62.3
経費	6.0	6.2	△ 2.7	25.0
実質業務純益	9.2	14.1	△ 34.5	37.3
与信関連費用	0.0	△ 0.4	121.5	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	9.1	14.5	△ 37.0	19.4
金融市場部門:				
資金利益	0.0	△ 1.1	102.6	△ 6.1
非資金利益	5.3	2.0	157.9	11.3
業務粗利益	5.3	0.9	462.0	5.1
経費	2.5	2.7	△ 5.0	10.8
実質業務純益(△損失)	2.7	△ 1.7	254.7	△ 5.6
与信関連費用	△ 0.8	△ 1.2	29.7	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	3.6	△ 0.5	742.9	△ 2.9
個人部門:				
資金利益	21.8	26.9	△ 18.9	98.7
非資金利益	10.1	10.0	1.2	39.3
業務粗利益	31.9	36.9	△ 13.5	138.1
経費	23.4	22.8	2.4	92.6
実質業務純益	8.5	14.0	△ 39.3	45.4
与信関連費用	△ 0.0	3.7	△ 100.9	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	10.3	△ 17.2	47.2
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 0.6	△ 0.7	18.8	△ 2.9
非資金利益	0.1	△ 0.0	506.5	0.2
業務粗利益	△ 0.5	△ 0.7	35.3	△ 2.6
経費	△ 0.2	△ 0.6	59.9	△ 0.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.1	△ 68.8	△ 2.1
与信関連費用	0.1	0.0	71.7	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	△ 0.2	△ 69.7	△ 1.0
合計:				
資金利益	28.2	31.2	△ 9.8	116.9
非資金利益	23.8	26.1	△ 8.6	86.0
業務粗利益	52.0	57.4	△ 9.3	202.9
経費	31.7	31.1	2.0	127.9
実質業務純益	20.2	26.2	△ 22.7	74.9
与信関連費用	△ 0.6	2.1	△ 131.1	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.9	24.0	△ 13.1	62.7

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
法人営業本部:⁽²⁾				
資金利益	2.6	2.3	11.2	9.2
非資金利益	0.7	0.4	82.2	0.3
業務粗利益	3.4	2.7	21.8	9.6
経費	1.6	1.7	△ 5.7	6.9
実質業務純益	1.7	1.0	66.7	2.6
与信関連費用	0.2	△ 1.1	125.8	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.4	2.1	△ 31.4	1.2
ストラクチャードファイナンス本部:				
資金利益	4.1	4.1	0.9	16.9
非資金利益	1.4	0.6	123.8	4.1
業務粗利益	5.5	4.7	17.2	21.0
経費	1.1	1.2	△ 4.5	4.8
実質業務純益	4.4	3.5	24.7	16.2
与信関連費用	0.1	2.0	△ 91.8	14.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	1.5	174.6	2.0
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	0.8	0.5	47.2	4.5
非資金利益	1.7	1.0	65.5	6.6
業務粗利益	2.5	1.6	59.0	11.2
経費	0.9	0.9	△ 7.4	3.8
実質業務純益	1.6	0.6	158.0	7.3
与信関連費用	△ 0.0	0.1	△ 131.5	0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	0.5	233.0	6.4
昭和リース:				
資金利益	△ 0.6	△ 0.9	28.5	△ 2.5
非資金利益	3.7	4.3	△ 14.2	15.0
業務粗利益	3.0	3.4	△ 10.4	12.4
経費	1.9	1.8	1.2	7.8
実質業務純益	1.1	1.5	△ 24.6	4.6
与信関連費用	△ 0.7	△ 1.8	60.2	△ 1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	3.3	△ 44.0	6.0
その他:⁽²⁾				
資金利益	△ 0.0	0.0	△ 253.7	△ 0.8
非資金利益	0.6	7.6	△ 91.4	8.8
業務粗利益	0.5	7.6	△ 92.2	7.9
経費	0.4	0.3	9.7	1.5
実質業務純益	0.1	7.2	△ 97.6	6.4
与信関連費用	0.4	0.3	5.8	2.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.2	6.8	△ 103.6	3.7
法人部門:				
資金利益	6.9	6.2	11.9	27.2
非資金利益	8.3	14.0	△ 41.0	35.0
業務粗利益	15.2	20.3	△ 24.8	62.3
経費	6.0	6.2	△ 2.7	25.0
実質業務純益	9.2	14.1	△ 34.5	37.3
与信関連費用	0.0	△ 0.4	121.5	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	9.1	14.5	△ 37.0	19.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 当第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスなどを推進し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

● 業務粗利益

法人部門の第1四半期の業務粗利益は152億円となり、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みが、着実に成果を上げたものです。ただ、ノンコア資産の株式売却益63億円（源泉税等控除後）を含んでいた前第1四半期の203億円からは減少しています。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めるとともに、貸出以外の金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進し、業務粗利益は前第1四半期の27億円から当第1四半期は34億円に着実に増加しました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前第1四半期は47億円でしたが、当第1四半期は55億円となりました。当第1四半期は、不動産ファイナンスで不良債権などの回収を進める一方で、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンスなどで新規与信の積上げも図り、資産の入替えを進めました。なお前第1四半期中に不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損10億円を計上しましたが、当第1四半期の減損は1億円未満の少額にとどまりました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前第1四半期の16億円から当第1四半期は25億円になりました。当第1四半期は案件のエグジットにかかる収益が積みあがったものです。当第1四半期にプライベートエクイティ投資にかかる減損5億円を計上しましたが、前第1四半期にも減損7億円を計上していました。

その他の法人部門の当第1四半期の業務粗利益は5億円でしたが、前第1四半期の実績にはノンコア資産の外国株

式の売却益63億円（源泉税等控除後）が含まれていて76億円でした。

● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期の62億円から1億円削減して60億円となりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら経費削減に至ったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第1四半期の4億円の益から、当第1四半期は0億（90百万）円の費用となりました。これまでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮を進めるとともに、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などにも努めてきましたが、新規与信に積極的に取組み貸出残高が増加したため、法人部門のネット与信関連費用は小幅な費用に至ったものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、当第1四半期の法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は91億円となりました。前第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は145億円でした。

昭和リース

昭和リース株の業務粗利益は、景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことから、前第1四半期の34億円から当第1四半期は30億円に減少しました。また与信関連費用は、当第1四半期は7億円の益でしたが、前第1四半期は18億円の大幅な益を計上していました。以上の結果、関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の33億円から当第1四半期は19億円になりました。

金融市場部門 一表21－【連結】

(単位:10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	0.4	0.3	16.8	1.4
非資金利益	1.1	0.3	238.4	1.9
業務粗利益	1.5	0.7	121.2	3.3
経費	0.5	0.5	△ 8.5	2.3
実質業務純益	1.0	0.1	666.0	1.0
与信関連費用	△ 0.6	0.2	△ 345.1	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	1.6	△ 0.1	1545.7	1.5
市場営業本部:				
資金利益	0.4	0.2	50.7	1.1
非資金利益	2.0	0.6	231.7	5.1
業務粗利益	2.4	0.9	172.9	6.2
経費	0.8	0.8	7.0	3.2
実質業務純益	1.6	0.0	1608.1	2.9
与信関連費用	△ 0.1	△ 1.2	88.8	△ 1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	1.3	33.2	4.4
トレジャリー本部:				
資金利益	△ 0.8	△ 1.8	52.6	△ 9.2
非資金利益	1.6	0.5	193.2	3.1
業務粗利益	0.7	△ 1.3	157.5	△ 6.1
経費	0.3	0.2	15.4	1.0
実質業務純益(△損失)	0.4	△ 1.5	127.6	△ 7.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.4	△ 1.5	127.6	△ 7.2
その他:				
資金利益	0.0	0.0	△ 71.3	0.5
非資金利益	0.5	0.5	△ 7.3	1.1
業務粗利益	0.5	0.6	△ 14.7	1.6
経費	0.8	1.0	△ 17.4	4.1
実質業務純益(△損失)	△ 0.3	△ 0.4	21.4	△ 2.4
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.2	63.9	△ 0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.1	△ 43.6	△ 1.7
金融市場部門:				
資金利益	0.0	△ 1.1	102.6	△ 6.1
非資金利益	5.3	2.0	157.9	11.3
業務粗利益	5.3	0.9	462.0	5.1
経費	2.5	2.7	△ 5.0	10.8
実質業務純益(△損失)	2.7	△ 1.7	254.7	△ 5.6
与信関連費用	△ 0.8	△ 1.2	29.7	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	3.6	△ 0.5	742.9	△ 2.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務を行うトレジャリー本部、アセットマネジメント・ウエルスマネジメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第1四半期の9億円から当第1四半期は53億円に増加しました。前第1四半期は震災の影響で金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引も低調でした。当第1四半期は、欧州の債務危機の影響で引続き金融市場には混乱が見られましたが、これまでの顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げて業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前第1四半期は7億円でしたが、当第1四半期は15億円に増加しました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益についても、前第1四半期の9億円から、当第1四半期は24億円に増加しました。前第1四半期は震災の影響で金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引ボリュームも低調でしたが、当第1四半期は欧州の債務危機にもかかわらず、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めることによって取引ボリュームが着実に伸び、業務粗利益が増加したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前第1四半期は13億円の損失でしたが、当第1四半期は7億円の益となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しておりますが、

当第1四半期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第1四半期は6億円でしたが、当第1四半期も5億円の利益となりました。

● 経費

金融市場部門の当第1四半期の経費は25億円で、前第1四半期の27億円から小幅ながら減少しました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前第1四半期から小幅に減少したものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第1四半期は12億円の益を計上しましたが、当第1四半期も8億円の益となりました。前第1四半期はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したのですが、当第1四半期も不良債権の回収を図り、償却債権取立益を計上して与信関連費用がネット益となったものです。

なお、当第1四半期の与信関連費用から償却債権取立益を除いても1億円の益になります。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の5億円の損失から、当第1四半期は36億円の益になりました。なお、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の業績を除くと、当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は31億円の利益となっております。

個人部門⁽¹⁾ 表22- 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	6.6	8.1	△ 18.5	29.1
非資金利益	1.8	2.2	△ 17.9	6.9
業務粗利益	8.4	10.3	△ 18.4	36.0
経費	7.7	7.8	△ 1.6	31.3
実質業務純益	0.7	2.5	△ 70.6	4.7
与信関連費用	0.0	0.2	△ 84.9	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	2.3	△ 69.2	3.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	10.4	12.6	△ 17.2	47.0
非資金利益	△ 0.7	△ 1.0	30.4	△ 3.0
業務粗利益	9.7	11.5	△ 15.9	43.9
経費	6.3	6.6	△ 4.9	27.2
実質業務純益	3.3	4.8	△ 31.0	16.7
与信関連費用	△ 1.4	△ 0.3	△ 285.8	△ 8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	5.2	△ 8.1	24.7
シンキ:				
資金利益	1.8	2.3	△ 22.4	8.4
非資金利益	△ 0.1	△ 0.1	2.4	△ 0.6
業務粗利益	1.6	2.1	△ 23.8	7.8
経費	0.9	0.9	△ 0.1	3.4
実質業務純益	0.6	1.1	△ 43.1	4.3
与信関連費用	△ 0.1	0.0	△ 329.0	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	1.1	△ 29.7	4.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	2.5	3.4	△ 24.8	12.5
非資金利益	9.1	8.9	2.1	35.9
業務粗利益	11.6	12.3	△ 5.3	48.5
経費	8.2	7.2	13.4	30.2
実質業務純益	3.4	5.0	△ 32.0	18.2
与信関連費用	1.5	3.7	△ 58.6	5.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	1.3	40.3	13.0
その他⁽³⁾:				
資金利益	0.3	0.4	△ 14.2	1.5
非資金利益	0.0	0.0	17.6	0.1
業務粗利益	0.4	0.4	△ 11.4	1.7
経費	0.1	0.0	33.9	0.3
実質業務純益(△損失)	0.2	0.3	△ 22.5	1.3
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 118.2	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.3	0.2	9.0	1.1
個人部門:				
資金利益	21.8	26.9	△ 18.9	98.7
非資金利益	10.1	10.0	1.2	39.3
業務粗利益	31.9	36.9	△ 13.5	138.1
経費	23.4	22.8	2.4	92.6
実質業務純益	8.5	14.0	△ 39.3	45.4
与信関連費用	△ 0.0	3.7	△ 100.9	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	10.3	△ 17.2	47.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ ー表23ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	8.4	10.3	△ 18.4	36.0
預金・債券関連金利収益	4.6	5.8	△ 19.6	21.3
預金・債券関連非金利収益	0.8	1.3	△ 36.5	4.1
アセットマネージメント	1.2	1.2	△ 0.9	4.3
貸出	1.7	1.9	△ 12.8	6.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	9.7	11.5	△ 15.9	43.9
シンキ	1.6	2.1	△ 23.8	7.8
アプラスフィナンシャル	11.6	12.3	△ 5.3	48.5
その他 ⁽³⁾	0.4	0.4	△ 11.4	1.7
合計	31.9	36.9	△ 13.5	138.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の103億円から、当第1四半期は85億円になりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の103億円から84億円に減少しました。うち資金利益は前第1四半期の81億円から当第1四半期は66億円に減少しましたが、これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前第1四半期の22億円に対して当第1四半期は18億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機によって国内外の金融市場が低迷し、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前第1四半期の78億円から、当第1四半期は77億円に減少しました。

与信関連費用については、前第1四半期は2億円でしたが当第1四半期は0億(33百万)円になり、この結果、当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は7億円となりました。前第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は23億円でした。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび

新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の52億円から当第1四半期は48億円になりました。

当第1四半期についても改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。また、改正貸金業法の影響を見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用を圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益の下げを小幅にとどめたものです。

なお、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少は緩やかになってきています。すなわち前第1四半期に208億円減少しましたが、当第1四半期は90億円の減少(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)にとどまっています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の11億円から当第1四半期は8億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費用の圧縮によって一部カバーしたものです。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の13億円に対し、当第1四半期は19億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前第1四半期の123億円から当第1四半期は116億円になりました。また、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前第1四半期の72億円から当第1四半期は82億円に増加しました。しかし与信関連費用につきましては厳正な与信管理もあって、前第1四半期の37億円から当第1四半期は15億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当第1四半期

には利息返還損失引当金を追加繰入していません。

新生フィナンシャル(株)の当第1四半期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は14億円となりましたが、新たな利息返還損失引当金の繰入はなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の262億円に対して、当第1四半期末は248億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)での当第1四半期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は21億円となりましたが、新たな利息返還損失引当金の追加繰入はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の140億円に対して、当第1四半期末は118億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当第1四半期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は15億円となり、新たな利息返還損失引当金の追加繰入れはなく、同引当金残高は前事業年度末時点の106億円に対して、当第1四半期末残高は90億円となりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザリー業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトラザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年6月末 (2012年度 第1四半期末) (A)	2011年6月末 (2011年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2012年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	373,590	371,416	2,173	413,721	△40,131
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	8,595	12,066	△3,470	15,745	△7,149
買 現 先 勘 定	38,387	—	38,387	18,362	20,024
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	35,116	36,086	△969	114,080	△78,964
買 入 金 銭 債 権	129,041	135,857	△6,816	130,943	△1,902
特 定 取 引 資 産	211,866	210,703	1,162	202,675	9,190
金 銭 の 信 託	262,921	241,499	21,421	267,628	△4,707
有 価 証 券	1,864,233	2,703,335	△839,102	1,873,493	△9,260
貸 出 金	4,237,269	4,214,022	23,247	4,136,827	100,441
外 国 為 替	16,772	29,792	△13,020	18,896	△2,124
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	195,363	199,569	△4,206	197,432	△2,068
そ の 他 資 産	653,281	779,518	△126,236	686,716	△33,434
有 形 固 定 資 産	55,139	50,584	4,554	54,131	1,007
無 形 固 定 資 産	77,181	92,836	△15,654	81,053	△3,872
の れ ん	40,117	47,532	△7,415	41,951	△1,833
債 券 繰 延 資 産	123	172	△48	135	△11
繰 延 税 金 資 産	15,457	18,099	△2,642	15,834	△377
支 払 承 諾 見 返	559,069	570,959	△11,889	562,624	△3,554
貸 倒 引 当 金	△170,283	△192,527	22,244	△180,633	10,349
資 産 の 部 合 計	8,563,125	9,473,992	△910,866	8,609,672	△46,546
(負 債 の 部)					
預 金	5,126,543	5,469,222	△342,678	5,184,326	△57,783
譲 渡 性 預 金	206,721	308,152	△101,430	178,084	28,636
債 券	287,113	329,720	△42,606	294,139	△7,026
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	120,158	140,321	△20,162	210,163	△90,005
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	91,255	468,068	△376,812	148,590	△57,334
特 定 取 引 負 債	154,781	160,419	△5,638	176,044	△21,262
借 用 金	586,420	594,338	△7,918	476,731	109,689
外 国 為 替	18	13	5	11	7
短 期 社 債	75,900	39,600	36,300	50,700	25,200
社 債	164,300	177,125	△12,825	168,797	△4,497
そ の 他 負 債	494,148	538,796	△44,647	465,698	28,450
賞 与 引 当 金	2,152	2,354	△201	7,262	△5,109
役 員 賞 与 引 当 金	8	12	△4	40	△31
退 職 給 付 引 当 金	7,095	8,279	△1,183	7,027	68
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	250	212	38	231	19
利 息 返 還 損 失 引 当 金	45,813	36,028	9,784	50,913	△5,100
特 別 法 上 の 引 当 金	1	1	△0	1	—
繰 延 税 金 負 債	447	609	△161	626	△178
支 払 承 諾	559,069	570,959	△11,889	562,624	△3,554
負 債 の 部 合 計	7,922,202	8,844,236	△922,034	7,982,014	△59,812
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	—	79,461	—
利 益 剰 余 金	72,642	70,598	2,044	58,863	13,779
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	591,750	589,706	2,044	577,970	13,779
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△738	△11,224	10,486	△674	△63
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△11,797	△11,387	△410	△11,754	△43
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,271	△2,582	311	△1,117	△1,154
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△14,807	△25,194	10,386	△13,545	△1,261
新 株 予 約 権	1,338	1,364	△25	1,354	△16
少 数 株 主 持 分	62,641	63,879	△1,237	61,877	764
純 資 産 の 部 合 計	640,923	629,756	11,167	627,657	13,265
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,563,125	9,473,992	△910,866	8,609,672	△46,546

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第1四半期(3カ月) (A)	2011年度 第1四半期(3カ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2011年度 (要約)
経 常 収 益	95,328	118,381	△23,052	413,232
資 金 運 用 収 益	37,205	42,635	△5,429	159,722
(うち貸出金利息)	(32,254)	(37,018)	(△4,764)	(140,336)
(うち有価証券利息配当金)	(4,536)	(5,179)	(△642)	(17,811)
役 務 取 引 等 収 益	10,076	12,744	△2,668	46,915
特 定 取 引 収 益	5,697	4,963	734	16,730
そ の 他 業 務 収 益	35,454	45,027	△9,572	150,212
そ の 他 経 常 収 益	6,893	13,009	△6,115	39,652
経 常 費 用	77,455	98,073	△20,618	396,481
資 金 調 達 費 用	9,003	11,356	△2,352	42,821
(うち預金利息)	(5,892)	(7,464)	(△1,571)	(28,664)
(うち借用金利息)	(1,269)	(1,438)	(△168)	(5,582)
(うち社債利息)	(1,267)	(1,436)	(△168)	(5,749)
役 務 取 引 等 費 用	5,338	5,620	△282	21,723
特 定 取 引 費 用	1,339	1,426	△87	3,094
そ の 他 業 務 費 用	22,043	37,478	△15,435	112,336
営 業 経 費	35,141	34,845	295	142,354
(うちのれん償却額)	(1,833)	(1,993)	(△159)	(7,697)
(うち無形資産償却額)	(994)	(1,115)	(△120)	(4,258)
そ の 他 経 常 費 用	4,589	7,346	△2,757	74,150
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,470)	(4,517)	(△3,047)	(19,020)
経 常 利 益	17,873	20,307	△2,434	16,750
特 別 利 益	401	197	204	3,014
特 別 損 失	556	265	290	4,419
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,718	20,238	△2,519	15,345
法 人 税 等	297	1,066	△769	5,359
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	17,421	19,172	△1,750	9,986
少 数 株 主 利 益	987	1,006	△19	3,555
四 半 期 (当 期) 純 利 益	16,433	18,165	△1,731	6,430

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2011年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2011年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	17,421	19,172	△1,750	9,986
その他の包括利益				
その他の有価証券評価差額金	△179	3,983	△4,163	14,516
繰延ヘッジ損益	△43	△1,189	1,145	△1,556
為替換算調整勘定	△958	△42	△915	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	△31	△236	32
その他の包括利益合計	△1,449	2,719	△4,169	14,019
包括利益	15,971	21,891	△5,919	24,006
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	15,171	20,905	△5,734	20,820
少数株主に係る包括利益	800	985	△185	3,185

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表24ー【単体】

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)			
	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
資金利益	16.2	12.4	30.0	70.3
非資金利益	8.6	1.5	472.5	24.5
役務取引等利益 ⁽¹⁾	4.4	3.7	20.0	18.0
特定取引利益	4.1	3.2	26.2	13.4
その他業務利益	0.1	△ 5.4	102.1	△ 6.9
業務粗利益⁽¹⁾	24.8	13.9	78.0	94.8
人件費	5.0	4.8	4.4	19.9
物件費	10.8	7.9	35.8	39.2
税金	0.8	0.6	25.3	3.5
経費	16.7	13.4	24.0	62.6
実質業務純益⁽¹⁾	8.1	0.5	1,500.7	32.1
その他損益				
株式等損益(△損失)	△ 0.3	7.1	△ 104.3	1.5
貸倒引当金戻入益・繰入額(△) ⁽²⁾	0.7	△ 0.1	490.4	△ 14.0
貸出金償却	△ 0.5	△ 0.0	△ 1,694.0	△ 2.1
償却債権取立益	0.7	0.6	11.2	5.2
退職金給付関連費用	△ 0.5	△ 0.5	10.1	△ 2.7
その他損失・費用	△ 0.5	△ 0.2	△ 96.1	△ 1.9
経常利益	7.7	7.2	7.2	18.1
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.1	△ 0.0	△ 790.5	△ 1.7
その他の特別損益(△損失)	△ 0.3	△ 0.0	△ 568.6	△ 0.1
税引前当期純利益	7.2	7.1	0.7	16.2
法人税、住民税及び事業税	△ 0.1	0.4	△ 135.5	0.1
法人税等調整額	△ 0.0	△ 0.0	△ 1,070.4	2.1
当期純利益	7.4	6.6	10.9	13.8

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2012年度第1四半期：28億円、2011年度第1四半期：19億円、2011年度：122億円、)を含んでおります。

(2) 2012年度第1四半期は全体で7億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、2011年度第1四半期および2011年度は、全体で繰入超となっております。(2011年度第1四半期：1億円、2011年度：140億円)。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、ノンコア資産の外国株式の売却益と上場株式の減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説

明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体での業務粗利益は、前第1四半期の139億円から当第1四半期は248億円となりました。資金利益については、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したほか、法人関連でも顧客基盤の拡大に努め、また昭和リースから8億円、アプラスから17億円の配当を当第1四半期は受け取ったこともあり、大幅な増加となりました。また、その他業務利益については、前第1四半期にアセットバック証券の減損が計上されていたもので、以上の結果、業務粗利

益計は前第1四半期比109億円改善したものです。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、2011年10月以降は銀行本体での消費者金融ファイナンス業務にかかる経費が上乗せされる格好になったため、前第1四半期の134億円から当第1四半期は167億円になりました。これらの結果、実質業務純益は前第1四半期比76億円増加の81億円となりました。

ただ、当第1四半期の経常利益77億円は、前第1四半期と概ね同水準となっています。これは、当第1四半期と違い、前第1四半期にはノンコア資産の外国株式の売却益など71億円の株式等損益が計上されていたためです。

単体での当第1四半期の四半期純利益も74億円と、前第1四半期比7億円の増加となりました。

与信関連費用 一表25－【単体】

(単位:10 億円、除くパーセンテージ)				
	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.5	0.0	1,694.0	2.1
貸倒引当金繰入(△戻入益)	△ 0.7	0.1	△ 490.4	14.0
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 1.6	△ 0.5	△ 199.6	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	0.9	0.7	24.7	19.3
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
償却債権取立益	△ 0.7	△ 0.6	△ 11.2	△ 5.2
与信関連費用	△ 0.9	△ 0.4	△ 99.7	10.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達の状況 ー表26ー 【単体】

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)								
	2012年度第1四半期 (3ヵ月)			2011年度第1四半期 (3ヵ月)			2011年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
預け金 ⁽²⁾	23.0	0.0	1.01	33.2	0.0	1.15	24.6	0.2	1.05
コールローン及び買入手形	42.3	0.0	0.16	26.7	0.0	0.15	38.4	0.0	0.22
買現先勘定	21.8	0.0	0.39	-	-	-	6.2	0.0	0.38
債券貸借取引支払保証金	14.9	0.0	0.11	9.0	0.0	0.08	9.7	0.0	0.10
有価証券	2,259.5	8.0	1.42	3,430.5	5.6	0.66	2,790.5	42.8	1.53
貸出金	4,082.5	15.9	1.56	4,014.4	16.2	1.62	4,022.2	63.9	1.59
その他資金運用	241.9	0.5	0.86	322.0	0.9	1.15	269.2	2.7	1.01
金利スワップ等	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	6,686.2	24.6	1.47	7,836.0	22.9	1.18	7,161.0	109.9	1.53
資金調達勘定：									
預金	5,499.1	5.8	0.43	5,520.3	7.4	0.54	5,576.6	28.6	0.51
譲渡性預金	203.0	0.0	0.15	248.0	0.1	0.17	229.2	0.3	0.16
債券	292.9	0.2	0.39	340.4	0.4	0.50	321.2	1.4	0.46
コールマネー及び売渡手形	129.6	0.0	0.10	155.8	0.0	0.11	147.8	0.1	0.11
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	160.1	0.0	0.10	535.2	0.2	0.16	252.3	0.3	0.15
借入金	270.9	0.6	0.91	775.4	0.5	0.29	390.0	2.3	0.60
社債	209.1	1.9	3.80	222.7	2.1	3.95	214.0	8.6	4.02
その他資金調達	0.1	0.0	***	0.1	0.1	***	0.1	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	6,765.1	8.9	0.52	7,798.2	11.1	0.57	7,131.5	42.0	0.59
資金運用収益－資金調達費用	6,686.2	15.7	0.94	7,836.0	11.8	0.60	7,161.0	67.8	0.94

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店)

(単位: %)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.47	1.18	0.29	1.53
資金調達原価 (B)	1.53	1.28	0.25	1.49
資金調達利回 (C)	0.52	0.57	△ 0.05	0.58
総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.06	△ 0.10	0.04	0.04
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	0.95	0.61	0.34	0.95

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位: %)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.42	1.14	0.28	1.49
貸出金利回り	1.55	1.60	△ 0.05	1.56
有価証券利回り	1.30	0.57	0.73	1.48
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.48	1.20	0.28	1.43
資金調達利回り (C)	0.42	0.47	△ 0.05	0.49
預金利回り ⁽³⁾	0.40	0.52	△ 0.12	0.49
債券利回り	0.39	0.51	△ 0.12	0.46
総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.06	△ 0.06	0.00	0.06
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	1.00	0.67	0.33	1.00

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全 店)

(単位: 10億円)

	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	0.4	△ 3.9	4.4	△ 3.7
売却益	1.0	0.3	0.6	2.3
償還益	-	0.0	△ 0.0	0.7
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.6
償還損(△)	-	-	-	△ 0.4
償却(△)	△ 0.5	△ 4.1	3.6	△ 5.7
株式等損益	△ 0.3	7.1	△ 7.4	1.5
売却益	0.3	7.1	△ 6.7	8.6
売却損(△)	△ 0.0	-	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.6	△ 7.0

リスク管理債権 ー表27ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	3.2	7.3	△ 4.1	3.5	△ 0.3
延滞債権額	251.4	208.7	42.7	263.3	△ 11.8
3カ月以上延滞債権額	0.8	6.0	△ 5.1	0.7	0.1
貸出条件緩和債権額	1.8	4.4	△ 2.6	0.8	0.9
合計 (A)	257.3	226.5	30.8	268.4	△ 11.0
貸出金残高(末残)(B)	4,201.5	4,066.8	134.6	4,102.6	98.9
貸出残高比(A/B)	6.13%	5.57%		6.54%	
貸倒引当金 (C)	112.4	110.5	1.8	121.1	△ 8.7
引当率(C/A)	43.7%	48.8%		45.1%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 ー表28ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	240.8	233.5	7.2	241.4	△ 0.6
農業、林業	0.2	-	0.2	0.2	0.0
漁業	-	2.2	△ 2.2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.0
建設業	9.1	13.5	△ 4.3	10.5	△ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	77.0	27.1	49.9	48.6	28.4
情報通信業	39.0	14.6	24.4	38.4	0.5
運輸業、郵便業	232.6	282.8	△ 50.1	236.7	△ 4.0
卸売業、小売業	79.5	82.4	△ 2.8	82.6	△ 3.0
金融業、保険業	1,232.8	1,203.0	29.7	1,178.4	54.3
不動産業	577.2	541.0	36.2	578.8	△ 1.5
各種サービス業	368.5	371.0	△ 2.4	371.0	△ 2.5
地方公共団体	118.3	157.5	△ 39.1	139.5	△ 21.1
個人	1,007.1	963.9	43.2	966.8	40.2
海外円借款、国内店名義現地貸	143.0	138.4	4.5	131.9	11.0
国内店計	4,126.1	4,031.9	94.2	4,025.8	100.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.0	2.2	△ 0.1	2.0	0.0
金融機関	1.0	1.6	△ 0.5	1.0	△ 0.0
商工業	72.3	31.1	41.1	73.6	△ 1.3
その他	-	-	-	-	-
海外合計	75.4	34.9	40.4	76.8	△ 1.4
合 計	4,201.5	4,066.8	134.6	4,102.6	98.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表29ー 【単体】

(単位: 10億円)					
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	6.6	3.2	3.3	10.8	△ 4.2
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	0.0	-	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	0.5	△ 0.5	-	-
運輸業、郵便業	4.9	-	4.9	5.5	△ 0.6
卸売業、小売業	0.0	0.0	△ 0.0	-	0.0
金融業、保険業	43.7	25.6	18.0	43.7	-
不動産業	156.4	173.5	△ 17.0	158.5	△ 2.0
各種サービス業	26.2	2.0	24.1	26.2	△ 0.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.7	8.0	△ 4.2	3.6	0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	15.5	13.4	2.1	19.9	△ 4.3
国内店計	257.3	226.5	30.8	268.4	△ 11.0
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合 計	257.3	226.5	30.8	268.4	△ 11.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高―表30―【単体】

	(単位: 10億円)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	39.5	26.9	12.5	40.2	△ 0.6
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	4.8	3.9	0.9	5.2	△ 0.4
欧州	45.6	40.7	4.9	50.3	△ 4.6
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	23.0	28.3	△ 5.2	27.6	△ 4.6
その他	133.2	105.6	27.5	118.1	15.0
海外・オフショアローン合計	218.4	173.3	45.0	208.7	9.6
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾	27.9	32.2	△ 4.3	32.9	△ 5.0

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高―表31―【単体】

	(単位: 10億円)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	12.1	13.4	△ 1.3	16.1	△ 4.0
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.0	13.0	△ 1.0	15.9	△ 3.9
その他	3.4	0.0	3.4	3.7	△ 0.2
海外・オフショアローン合計	15.5	13.4	2.1	19.9	△ 4.3
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.0	13.0	△ 1.0	15.9	△ 3.9

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2012年6月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は36億円、担保・保証等は79億円で、保全率は96.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表32ー【単体】

	(単位:10億円)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55.5	60.8	△ 5.3	49.1	6.3
危険債権	225.4	183.2	42.2	245.2	△ 19.8
要管理債権	2.7	10.5	△ 7.7	1.6	1.0
合計 (A)	283.5	254.5	29.0	295.9	△ 12.4
保全率	97.0%	96.6%		96.7%	
総与信残高(未残)(B)	4,574.0	4,209.9	364.1	4,445.8	128.2
貸出金	4,201.5	4,066.8	134.6	4,102.6	98.9
その他	372.5	143.0	229.4	343.2	29.2
総与信残高比(A/B)	6.20%	6.04%		6.66%	
(参考1) 部分直接償却実施額	70.2	88.5	△ 18.3	75.0	△ 4.8
(参考2) 要注意債権以下	568.9	667.0	△ 98.0	589.8	△ 20.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表33ー【単体】

	(単位:10億円)				
	2012年6月末				
	保全額				保全率
債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55.5	55.5	3.3	52.1	100.0%
危険債権	225.4	217.6	66.0	151.6	96.5%
要管理債権	2.7	2.1	0.9	1.2	78.1%
合計	283.5	275.1	70.1	205.0	97.0%

	2011年6月末						2012年3月末				
	保全額				保全率		保全額				保全率
債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60.8	60.8	3.7	57.1	100.0%		49.1	49.1	3.6	45.5	100.0%
危険債権	183.2	176.4	37.4	139.0	96.3%		245.2	235.4	72.5	162.9	96.0%
要管理債権	10.5	8.5	2.7	5.9	81.6%		1.6	1.6	0.5	1.1	99.0%
合計	254.5	245.8	43.8	202.0	96.6%		295.9	286.1	76.6	209.5	96.7%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表34 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	108.5	89.3	19.1	117.2	△ 8.7
一般貸倒引当金	37.7	47.0	△ 9.3	39.6	△ 1.9
個別貸倒引当金	70.7	42.3	28.4	77.6	△ 6.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	21.1	△ 17.2	3.9	△ 0.0
貸倒引当金合計	112.4	110.5	1.8	121.1	△ 8.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 一表35ー 【単体】

(単位: 10 億円)

	2012年6月末			2011年6月末			2012年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.4	591.1	5.7	544.5	549.1	4.6	585.6	590.9	5.3
社債	22.4	22.6	0.1	56.1	56.6	0.5	22.8	23.0	0.2
その他	39.1	43.0	3.8	39.1	43.0	3.9	40.2	44.2	4.0
小計	647.0	656.8	9.7	639.8	648.9	9.0	648.7	658.2	9.5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.0	8.5	△0.4	10.4	10.1	△0.2	9.8	9.2	△0.5
小計	9.0	8.5	△0.4	10.4	10.1	△0.2	9.8	9.2	△0.5
合計	656.0	665.3	9.2	650.3	659.0	8.7	658.5	667.5	8.9

その他有価証券 一表36―【単体】

(単位: 10 億円)

	2012年6月末			2011年6月末			2012年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	8.7	5.6	3.1	4.2	3.5	0.7	13.4	8.7	4.6
債券	538.6	534.9	3.6	981.6	978.9	2.7	681.8	679.4	2.3
国債	463.3	460.2	3.0	914.7	913.0	1.7	619.5	617.5	1.9
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	73.5	72.9	0.5	65.0	64.1	0.9	60.4	60.0	0.3
その他	78.2	74.5	3.7	74.5	70.0	4.5	66.4	62.0	4.4
外国証券	67.7	64.2	3.4	71.4	67.1	4.3	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	46.0	43.5	2.4	37.7	34.3	3.4	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	17.6	17.4	0.1	31.6	31.1	0.5	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	4.0	3.2	0.8	2.0	1.6	0.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	9.3	9.2	0.0	2.0	1.9	0.0	9.6	9.6	0.0
小計	625.5	615.0	10.5	1,060.4	1,052.4	7.9	761.7	750.2	11.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	3.8	4.5	△0.6	5.8	9.7	△3.8	1.2	1.5	△0.3
債券	405.5	408.8	△3.3	709.8	715.5	△5.6	250.4	254.4	△4.0
国債	249.5	250.1	△0.5	496.4	497.4	△0.9	79.9	80.7	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	155.9	158.7	△2.7	213.3	218.0	△4.6	170.4	173.7	△3.2
その他	80.0	82.8	△2.8	155.3	159.6	△4.2	92.9	95.9	△3.0
外国証券	78.2	81.0	△2.8	152.5	156.5	△4.0	91.0	94.0	△3.0
外貨外国公社債	32.9	35.4	△2.4	94.0	96.6	△2.6	42.8	45.4	△2.5
邦貨外国公社債	45.2	45.5	△0.3	54.9	55.5	△0.5	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	0.0	0.0	-	3.5	4.4	△0.9	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	1.2	1.2	△0.0	1.8	1.9	△0.1	1.3	1.3	△0.0
小計	489.4	496.2	△6.8	871.1	884.8	△13.7	344.6	351.9	△7.3
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,115.0	1,111.3	3.6	1,931.6	1,937.3	△5.7	1,106.3	1,102.1	4.1

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10 億円)

	2012年6月末	2011年6月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	3.6	△5.7	4.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.8	△5.6	△5.1
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△1.1	△11.3	△1.0

自己資本関連情報⁽¹⁾ ー表37ー 【単体】

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	663.6	651.0	12.6	662.3	1.3
Tier II	181.6	216.5	△ 34.9	189.9	△ 8.3
控除項目	△ 53.0	△ 70.9	17.9	△ 76.1	23.0
自己資本金額 ⁽²⁾	792.2	796.6	△ 4.3	776.1	16.1
リスクアセット	5,850.9	6,293.7	△ 442.7	5,923.6	△ 72.6
自己資本比率	13.54%	12.65%		13.10%	
Tier I 比率	11.34%	10.34%		11.18%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年6月末:11億円、2011年6月末:113億円、2012年3月末:10億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本額は2012年6月末:3,323億円、2011年6月末:3,752億円、2012年3月末:3,525億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位：百万円)

科 目	2012年6月末 (2012年度 第1四半期末)(A)	2011年6月末 (2011年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2012年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)－(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	275,786	263,218	12,568	330,047	△54,260
コ ー ル ロ ー ン	8,595	12,066	△3,470	15,745	△7,149
買 現 先 勘 定	38,387	—	38,387	18,362	20,024
債券貸借取引支払保証金	—	4,877	△4,877	57,647	△57,647
買 入 金 銭 債 権	224,555	231,986	△7,431	210,693	13,861
特 定 取 引 資 産	186,304	178,026	8,278	156,661	29,642
金 銭 の 信 託	298,519	341,506	△42,986	307,526	△9,006
有 価 証 券	2,280,460	3,111,425	△830,964	2,286,669	△6,208
投資損失引当金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,201,576	4,066,896	134,680	4,102,638	98,938
外 国 為 替	16,772	29,792	△13,020	18,896	△2,124
そ の 他 資 産	431,526	322,759	108,767	450,254	△18,727
有 形 固 定 資 産	20,982	18,449	2,533	21,471	△488
無 形 固 定 資 産	9,954	9,561	393	10,650	△695
債 券 繰 延 資 産	123	172	△48	135	△11
繰 延 税 金 資 産	—	1,514	△1,514	—	—
支 払 承 諾 見 返	11,489	13,001	△1,511	11,600	△110
貸 倒 引 当 金	△112,408	△110,558	△1,849	△121,193	8,785
資 産 の 部 合 計	7,889,257	8,491,325	△602,068	7,874,437	14,820
(負 債 の 部)					
預 金	5,559,224	5,613,988	△54,763	5,610,134	△50,909
譲 渡 性 預 金	206,721	308,152	△101,430	178,084	28,636
債 券	289,813	333,020	△43,206	296,839	△7,026
コ ー ル マ ネ ー	120,158	140,321	△20,162	210,163	△90,005
債券貸借取引受入担保金	60,467	434,879	△374,411	91,805	△31,337
特 定 取 引 負 債	127,606	137,346	△9,739	127,697	△90
借 用 金	370,768	349,138	21,629	245,728	125,039
外 国 為 替	184	185	△0	184	△0
社 債	206,450	221,179	△14,729	212,235	△5,785
そ の 他 負 債	282,578	313,064	△30,485	240,790	41,788
未 払 法 人 税 等	175	115	59	369	△194
リ ー ス 債 務	1	3	△1	2	△0
資 産 除 去 債 務	6,924	4,044	2,880	6,751	173
そ の 他 の 負 債	275,476	308,901	△33,424	233,666	41,810
賞 与 引 当 金	888	1,040	△152	3,728	△2,839
繰 延 税 金 負 債	2,396	—	2,396	1,265	1,131
支 払 承 諾	11,489	13,001	△1,511	11,600	△110
負 債 の 部 合 計	7,238,749	7,865,317	△626,568	7,230,258	8,491
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—	79,465	—
利 益 剰 余 金	133,993	122,025	11,967	129,221	4,772
利 益 準 備 金	12,097	11,566	530	11,566	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	121,895	110,458	11,437	117,654	4,241
繰 越 利 益 剰 余 金	121,895	110,458	11,437	117,654	4,241
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	653,104	641,137	11,967	648,332	4,772
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△1,135	△11,354	10,219	△1,031	△103
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,800	△5,139	2,338	△4,476	1,676
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△3,935	△16,493	12,558	△5,508	1,572
新 株 予 約 権	1,338	1,364	△25	1,354	△16
純 資 産 の 部 合 計	650,507	626,007	24,500	644,178	6,328
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,889,257	8,491,325	△602,068	7,874,437	14,820

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2011年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2011年度 (要約)
経 常 収 益	41,128	42,619	△1,491	175,252
資 金 運 用 収 益	24,648	22,996	1,651	109,976
(うち貸出金利息)	(15,959)	(16,247)	(△288)	(63,986)
(うち有価証券利息配当金)	(8,025)	(5,634)	(2,390)	(42,800)
役 務 取 引 等 収 益	4,139	4,091	47	15,447
特 定 取 引 収 益	5,472	4,728	743	16,697
そ の 他 業 務 収 益	1,830	454	1,376	4,521
そ の 他 経 常 収 益	5,037	10,348	△5,310	28,610
経 常 費 用	33,349	35,362	△2,012	157,132
資 金 調 達 費 用	8,936	11,166	△2,229	42,078
(うち預金利息)	(5,897)	(7,469)	(△1,572)	(28,682)
(うち社債利息)	(1,985)	(2,190)	(△205)	(8,613)
役 務 取 引 等 費 用	2,558	2,323	234	9,673
特 定 取 引 費 用	1,363	1,473	△109	3,209
そ の 他 業 務 費 用	1,713	5,904	△4,191	11,447
営 業 経 費	17,220	14,043	3,176	65,101
そ の 他 経 常 費 用	1,557	450	1,107	25,621
経 常 利 益	7,778	7,256	521	18,119
特 別 利 益	5	49	△43	72
特 別 損 失	555	124	430	1,949
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,229	7,181	47	16,243
法 人 税 等	△196	482	△679	2,348
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,426	6,698	727	13,894

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表38ー 【連結・単体】

(単位: 10億円)

(連結)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
当期純利益	51.0	6.4
キャッシュベース当期純利益(*)	60.0	16.0
(単体)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
実質業務純益	35.0	32.1
当期純利益	22.0	13.8
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2012年度通期予想については、2012年5月に発表しました通期業績予想および配当予想から変更ございません。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2012年6月末)				2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	16%	0%	2%	82%	35.5	41.9	△ 6.4	36.3	△ 0.8
国内	16%	0%	2%	82%	35.5	41.9	△ 6.4	36.3	△ 0.8
米国	-	-	-	-	0.0 ⁽⁴⁾	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	0.0 ⁽⁴⁾	2.4	△ 2.4	0.0	0.0
国内	-	-	-	-	0.0	2.4	△ 2.4	0.0	0.0
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CLO(1次証券化商品)	13%	86%	0%	1%	39.9	41.2	△ 1.3	41.6	△ 1.6
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	17%	81%	0%	2%	30.9	30.8	0.1	31.7	△ 0.8
欧州	0%	100%	0%	0%	9.0	10.4	△ 1.4	9.8	△ 0.8
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14%	45%	1%	39%	75.4	85.6	△ 10.2	77.9	△ 2.5
国内	16%	0%	2%	82%	35.5	44.4	△ 8.8	36.3	△ 0.8
米国	17%	81%	0%	2%	30.9	30.8	0.1	31.7	△ 0.8
欧州	0%	100%	0%	0%	9.0	10.4	△ 1.4	9.8	△ 0.8
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	0.0
有価証券					39.9	44.6	△ 4.7	41.6	△ 1.6
RMBS					0.0 ⁽⁴⁾	1.7	△ 1.7	0.0	0.0
CMBS					-	1.6	△ 1.6	0.0	0.0
CLO					39.9	41.2	△ 1.3	41.6	△ 1.6
ABS CDO					-	-	-	-	-
買入金銭債権⁽³⁾					35.5	41.0	△ 5.5	36.3	△ 0.8
RMBS(国内)					35.5	40.2	△ 4.7	36.3	△ 0.8
CMBS(国内)					0.0 ⁽⁴⁾	0.8	△ 0.8	0.0	0.0
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
合計					75.4	85.6	△ 10.2	77.9	△ 2.5

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2012年6月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(2012年6月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾—表40—【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2012年6月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		0.5		
RMBS(米国)		0.0 ⁽³⁾		
CLO(米国)		0.5		
満期保有目的の債券		39.4		
CLO(米国)		30.4		
CLO(欧州)		9.0		
その他有価証券	0.0	0.0 ⁽³⁾	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
外国証券	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
有価証券計上額合計		39.9		
RMBS		0.0 ⁽³⁾		
CLO		39.9		

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権 ⁽²⁾	2012年6月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		8.0		
RMBS(国内) ⁽²⁾		8.0		
その他	27.4	27.4	0.0	0.1
RMBS(国内)	27.4	27.4	0.0	0.1
CMBS(国内)	0.0	0.0 ⁽³⁾	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		35.5		
RMBS(国内)		35.5		
CMBS(国内)		0.0 ⁽³⁾		

RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		75.4		
有価証券		39.9		
買入金銭債権		35.5		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(2012年6月末)を含んで表示しております。

(3) 備忘価額で計上されております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 6月末 (a)	2011年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾⁽³⁾	198.9	201.4	△ 2.5	198.1	0.8
国内	196.8⁽²⁾	198.0	△ 1.2	195.8	1.0
米国	1.6	2.0	△ 0.4	1.7	△ 0.1
欧州	-	-	-	-	-
その他	0.4	1.4	△ 1.0	0.4	0.0
(業種別残高比率)					
製造業	9.0%				
情報通信業	1.1%				
卸売業・小売業	8.8%				
金融業・保険業	21.6%				
各種サービス業	59.5%				
その他	-				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2012年6月末現在、未実行分は、国内のみで39億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2012年6月末							2011年度 第1四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
						プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計	448.3	514.1	2.8	△ 2.9	399.6	2.3	△ 2.2	0.5
国内	364.4	427.4	2.9	△ 2.9	321.0	2.6	△ 2.2	0.5
米国	37.3	40.0	△ 0.0	0.0	34.5	△ 0.1	0.0	0.0
欧州	22.0	21.8	0.1	△ 0.1	21.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0
その他	24.4	24.7	△ 0.2	0.1	22.5	△ 0.2	0.1	△ 0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表42ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、其他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 其他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、其他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 其他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、 いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。